

令和4年度

教育委員会の事務の執行状況の
点検等に関する報告書

(決算に係る主要な施策の成果に関する実績報告書)

陸前高田市教育委員会

はじめに

これは、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条に定める報告書となるものです。

なお、報告書の内容は、「令和4年度決算に係る主要な施策の成果に関する実績報告書」の教育委員会が所管する部分を抜粋したものです。

令和6年1月

陸前高田市教育委員会

10款 教育費

【学校教育関係】

令和4年度の学校教育施策の重点である「確かな学力を育む教育の推進」、「社会の変化に対応する教育の推進」、「学校・家庭・地域との連携・協働による教育の推進」、「学校不適応児童生徒の不適応解消に向けた支援」の実現に向け、小学校4年生以上を対象に年に2度の学力検査を実施し、学習の定着状況の把握と授業改善を通じた学力向上への取り組み、一人一台端末の配付によるICT教育やコミュニティスクールの取り組みを推進したほか、震災復興特別加配やスクールカウンセラーの配置を受けながら、教育相談員の業務の充実を推進し、より一層児童生徒の学習指導・学習環境の充実や心のケアに努めた。

教育研究所においては、加配による指導主事3人体制で、諸研究のほか教職員のスキルアップと児童生徒へのきめ細かな指導支援を行った。

また、特別支援教育指導支援補助員の配置や適応支援教室の運営に加え、保育所（園）と小学校を巡回して相談や助言を行う巡回支援相談員を配置し、効果的な保小連携を実施するとともに、保護者の教育相談に専門的な立場からアドバイスを行うなど円滑な就学支援を進めた。

さらに、豊かな心や健やかな体を育む教育を推進するため、図書教育指導員による学校図書館整備や読書活動を展開したほか、希望郷いわて元気・体力アップ60運動を推進し、体力の向上と運動に親しむ態度を育成する学校体育の充実を図った。

加えて、グローバル人材を育成する教育、夢と希望を拓くキャリア教育を推進するため、外国語指導講師の派遣、外国人留学生等との交流体験活動を実施したほか、中学生職業理解学習の開催、名古屋市絆交流における職場体験活動等を実施し、英語教育、国際社会への理解やキャリア教育の充実を図った。

なお、奨学金制度においては、市内への定住促進のため、卒業後市内に住所を有し、かつ就業している者について、奨学金の返還金減免を実施した。

【学校施設・設備関係】

小中学校の改修事業として、矢作小学校、横田小学校、竹駒小学校、米崎小学校、小友小学校、広田小学校及び高田第一中学校の校長室及び職員室へのエアコン設置工事を実施した。

また、小学校改修事業として、竹駒小学校において、敷地法面の排水改修工事及び保健室シャワー設置工事を実施したほか、小友小学校における屋上の防水改修工事及び広田小学校における校庭の転落防止柵の改修工事を実施した。

その他老朽化等に対応した小中学校施設の補修、設備の更新等の営繕工事を随時行った。

【学校給食センター関係】

子どもたちの望ましい食習慣を推進するため、栄養教諭・栄養士による「食に関する指導」の充実を図り、食育を推進した。

また、安心・安全な給食を提供するため、老朽化した蒸気回転釜を更新するとともに、給食完成品の放射性物質濃度測定を毎月1回実施し、測定結果を給食だより及びホームページで周知した。

なお、学校給食費の未納額は、督促、家庭訪問等により滞納の解消に努めた結果、令和3年度末の約330万円から令和4年度末には約289万円に減少した。

【生涯学習・社会教育関係】

生涯を通じた学習機会を充実させるため、生涯学習出前講座や自主企画講座支援事業、大学との連携事業を実施するとともに、地域の拠点である地区公民館と連携して公民館講座を実施し、地域コミュニティの活動支援を図った。

また、市民の学習ニーズ、現代及び地域社会の課題等に対応した生涯学習を推進するため、ホームページ、SNS及び市広報に生涯学習情報ページ「はまらっせあ」等を掲載して情報発信を行った。

さらに、地域住民がボランティアとして授業等の学習支援や学校行事の支援、環境整備等を行う地域学校協働活動を展開し、学校と地域が協力し合いながら子どもを育てる教育環境づくりを促進するとともに、児童が多様な体験活動に取り組むことができるよう地域住民や団体等との連携・協働による「放課後子ども教室」「土曜日の教育支援活動」を実施した。

加えて、家庭の教育力の向上を図るため、保護者を対象に市内の各保育所（園）及び小学校と連携して家庭教育学級を開催したほか、幼児期の発達課題、基本的生活習慣や情操の育成について学ぶ乳幼児学級を開設し、家庭教育支援の充実に努めた。

【文化財関係】

文化財基礎調査を実施し、米崎町において174件の所在把握を行った。

また、天然記念物について、華蔵寺の宝珠マツの経過観察を24回、青松島の上陸調査を2回実施し、カモシカ保護対策については、滅失処理が10件であった。

さらに、遺跡照会に対する回答56件、試掘確認調査2件、工事立会6件を実施するとともに、平成23年から26年に行った市内遺跡発掘調査に係る報告書を刊行した。

加えて、吉田家文書の解読を行い、解読を完了した文書（全98冊）に係る校正を行うとともに、岩手県立博物館の協力を得てデータベースを作成した。

なお、旧吉田家住宅主屋の復旧については、4月に上棟式を行い、屋根の茅葺作業に着手するとともに、西側駐車場の整備を行った。

【図書館関係】

令和4年度は、祝日開館及び開館時間の延長により、引き続き利便性の向上を図るとともに、新たに図書 2, 216冊、DVD・CD 94点、雑誌91種類等を購入又は受け入れ、年度末時点で図書館資料は104, 852点となった。

また、来館者数は80, 402人、貸出点数は159, 628点となり、前年度に比べ、来館者数は上回ったものの、貸出点数は下回った。

子どもの読書推進事業では、市内の読書ボランティア団体と連携し、月2回のおはなし会やスペシャルおはなし会を実施した。

そのほか、小中学生、高校生を対象に職場体験を実施し、図書教育の普及啓発に努めるとともに、小学校児童の図書館見学の受入れを行い、図書館と本への興味を引き出すことができた。

なお、レファレンスサービスの向上を図り、令和4年度のレファレンス件数は1, 365件で、令和3年度の405件を大きく上回った。

【博物館関係】

陸前高田市立博物館新館の開館に向け、博物館資料に有害な物質の発生状況を調査しながら、資料収蔵及び展示に向けた環境整備を行うとともに、開館前の限られた時期しか見ることのできない

資料陳列以前の状態の展示室や収蔵庫を「からっぽ博物館」として一般へ公開した。

令和4年11月の開館以降、令和5年3月末までの入館者数は約30,000人、団体利用数は約130団体であり、中心市街地におけるにぎわいの創出と併せて、交流人口の拡大に寄与した。

また、被災した博物館資料については、被災ミュージアム再興事業補助金を活用し、次のとおり安定化処理及び安定化処理の終了した資料の抜本修復を行った。

最初に、安定化処理については、処理技術が確立され、設備的に対応可能な紙製資料及び民俗資料、写真資料等の一部は独自に処理を行い、高度な専門的技術を要する資料については、専門機関に処理を委託した。

なお、水への浸漬による脱塩が困難な資料については、冷凍保管を継続しつつ、専門機関と連携しながら処理方法の技術開発を行った。

以上により、令和4年度末の時点で、救出した約46万点のうち、約33万点の安定化処理が完了した。

次に、安定化処理の終了した資料の抜本修復については、技術的に実施可能な紙製資料の一部の独自修復を実施し、高度な技術を要する紙製資料、染織資料、民俗資料、美術資料、自然史資料等の修復は各専門機関に委託した。

また、安定化処理が完了した貝類標本や情報が失われた被災資料については、資料情報復元作業や台帳整備を行った。

処理・修復が完了した資料については、当該資料をカビや虫害等から守り、安定的に保管するため、収蔵施設の環境モニタリングを実施し、その結果に基づき、定期的な清掃やガス燻蒸等の保管環境の整備を行った。

展示公開では、令和4年11月から令和5年1月まで博物館の開館を記念し、文化財レスキューや震災後に新たに寄贈された資料に関する特別展「ずっと ずっと ふるさと陸前高田ーよみがえったふるさとの博物館ー」を開催した。令和5年2月には、日本遺産「みちのくGOLD浪漫」推進協議会主催の日本遺産認定4周年記念展日本遺産「みちのくGOLD浪漫」を開催した。

資料収集事業では、当市の自然・歴史・文化に関する資料、特に津波により流失・損壊してしまった資料を中心に、自然史資料や民俗資料等を収集した。

なお、国登録有形民俗文化財「陸前高田の漁撈用具」については、令和3年度末で当該資料の安

定化处理及び修復が完了したことから、令和4年度の指定に向けた調査研究を進め、令和5年3月に国の重要有形民俗文化財に指定された。

教育普及事業では、文化財レスキューや本市の自然・歴史・文化をテーマとした出前講座や、博物館教室、自然観察会を開催し、文化財レスキューや郷土の自然や歴史の理解促進を図るとともに博物館資料の保護意識の高揚に努めた。

他館との連携においては、令和5年2月に、文化庁のInnovate MUSEUM事業補助金を活用し、岩手県立博物館とともに「東北発博物館・文化財防災力向上プロジェクト実行委員会」構成館として当館が友好館協定を結んでいる名古屋市博物館と、被災文化財再生に向けた取り組みや、新たに開館した当館に関する情報発信を目的とした協働展示を行った。